

平成22年度 事務事業評価

整理番号  
12-1

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	04	01	01	02	01
細事業名		保健センター管理運営事業				

担当部局	
健康長寿福祉部	
担当課等	担当課長の氏名
健康推進課	末次 昭夫
	担当者の氏名
	吉田 真理

総合計画 (前期基本計画)	基本方針 (政策)	Ⅲ 健やか安心都市	
	計画項目 (施策)	① 市民主体の健康づくりの推進	
	施策方針	3 健康づくり支援の充実	
事業の目的	(どのような目的で事業を実施するか) 乳幼児健診・健康教育・予防接種等の保健活動の拠点施設である保健センターの適切な維持管理を行なう。	平成26年度 事業の効果目標	(平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入) 保健事業の1箇所拠点実施の方向へ集約化を図る。

平成21年度 事業の実績	(何を対象に、何をしたか) 旧町時に建設された各保健センターの維持管理を実施。
平成21年度 事業の効果	(実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入) 需用費(光熱水費)の節減。(H20年度2,627千円→H21年度2,387千円)

●平成21年度決算

予算科目	歳出		歳入		
	節	金額(千円)	項目	名称	金額(千円)
事業費合計	11	2,909	財源内訳	国庫支出金	
	12	353		府支出金	
	13	1,528		起債	
	14	384		分担金・負担金	
	18	45		その他	99
	19	60			
				一般財源	5,180
事業費合計		5,279	合計		5,279

評価	目標達成度・・・DO(平成21年度事業の実績、あるいは効果)が、PLAN(事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標)の達成に向けて順調に進捗したか	
	○ 進捗している(できている)	理由 利用頻度に合わせた維持管理の見直しに係る検討について関係課との調整が実施できていない。
	× ▲ 少し遅れている(少しできていない)	
	× 遅れている(できていない)	
効率性・・・DO(平成21年度事業の実績、あるいは効果)に対して、コスト削減の余地がなかったか		
○	○ 削減の余地がなかった	理由 維持管理に必要な経費のみ。新規購入等はなし。
	▲ 少し削減の余地があった	
	× 削減の余地があった	

改善	事業内容の方向性	
	A 現状維持	理由 保健センターの市としての位置づけの見直しを行い、利用頻度、利用内容等現場にあった維持管理の検討が必要である。
	B 内容の見直し	
	C 統廃合・休止・終了	
	事業規模の方向性	
	C	A 事業拡大
	B 現状維持	
	C 事業縮小	

平成22年度 事務事業評価

整理番号  
12-2

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	04	01	01	03	01
細事業名		自殺予防対策事業				

担当部局	健康長寿福祉部
担当課等	健康推進課
担当課長の氏名	末次 昭夫
担当者の氏名	大木 利男

総合計画 (前期基本計画)	基本方針 (政策)	Ⅲ 健やか安心都市	
	計画項目 (施策)	① 市民主体の健康づくりの推進	
	施策方針	3 健康づくり支援の充実	
事業の目的	(どのような目的で事業を実施するか) 京丹後市から自殺者をなくするために、市民・行政・関係機関など様々な主体が、緊密な連携のもとに積極的に自殺対策を推進する。	平成26年度事業の効果目標 (平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入)	自殺者数の増加を防止する。

平成21年度事業の実績	(何を対象に、何をしたか)	昨年に続きフリーアクセスによる電話相談窓口の設置を継続し市民からの相談を受けやすい体制を作った。市民が相談活動もしやすいように傾聴講座を3回開催し延べ72名の参加があった。自殺予防リーフレットを作成し全戸に配布した。
平成21年度事業の効果	(実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入)	各種の取り組みにより自殺者の減少が図れている可能性がある。

●平成21年度決算

予算科目	歳出		歳入			
	節	金額(千円)	項目	名称	金額(千円)	
事業費合計	8	250	財源内訳	国庫支出金		
	9	142		府支出金	未来づくり交付金	300
	11	15		起債		
	12	103		分担金・負担金		
	13	365		その他		
	14	1				
			一般財源		576	
事業費合計		876	合計		876	

評価	目標達成度・・・DO(平成21年度事業の実績、あるいは効果)が、PLAN(事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標)の達成に向けて順調に進捗したか	
	○ 進捗している(できている)	理由 自殺者数が減少している。H20=22名 H21=19名
	▲ 少し遅れている(少しできていない)	
	× 遅れている(できていない)	
効率性・・・DO(平成21年度事業の実績、あるいは効果)に対して、コスト削減の余地がなかったか		
○ 削減の余地がなかった	理由 パンフレットを安価で作成した。	
▲ 少し削減の余地があった		
× 削減の余地があった		

改善	事業内容の方向性		
	A	A 現状維持	理由 市民が安心して暮らせる市政を行なうため継続する必要がある。
		B 内容の見直し	
		C 統廃合・休止・終了	
	事業規模の方向性		
	B	A 事業拡大	理由 活動を続ける必要はある。
B 現状維持			
C 事業縮小			

平成22年度 事務事業評価

整理番号  
12-3

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	04	01	02	01	01
細事業名		地域健康づくり推進事業				

担当部局	健康長寿福祉部
担当課等	健康推進課
担当課長の氏名	末次 昭夫
担当者の氏名	宮地 博子

総合計画 (前期基本計画)	基本方針 (政策)	Ⅲ 健やか安心都市	
	計画項目 (施策)	① 市民主体の健康づくりの推進	
	施策方針	3 健康づくり支援の充実	
事業の目的	(どのような目的で事業を実施するか) 健康づくりの意識を啓発するとともに健康づくりの重要な要素である栄養の視点から地域活動を推進するため、食生活改善推進員の養成を通して会員数を増やし、資質向上とスムーズな地域活動をすすめるため研修等を通し活動支援を行う。	平成26年度 事業の効果目標 (平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入)	多くの市民に健康づくりの情報提供等を行うことにより、市民自身が健康への関心を高め、健康づくりに取り組むことができる。

平成21年度 事業の実績	(何を対象に、何をしたか)	市民を対象に募集をして、食生活改善推進員の養成講座を開催。食生活改善推進員の研修会を6支部3回ずつ実施。食生活改善推進員による健康づくり伝達講習会を実施。
平成21年度 事業の効果	(実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入)	食生活改善推進員を対象とした研修会 : 6支部×3回 参加者282人 市民を対象とした伝達講習会 : 36回 参加者586人 食生活改善推進員養成講座修了者 : 21名

●平成21年度決算

予算科目	歳出		歳入		
	節	金額(千円)	項目	名称	金額(千円)
	8	259	財源内訳	国庫支出金	
	11	196		府支出金	
	13	27		起債	
	14	10		分担金・負担金	
				その他	
				一般財源	492
事業費合計		492	合計		492

評価	目標達成度・・・DO(平成21年度事業の実績、あるいは効果)が、PLAN(事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標)の達成に向けて順調に進捗したか	
	○	理由
	○	理由
	効率性・・・DO(平成21年度事業の実績、あるいは効果)に対して、コスト削減の余地がなかったか	
○	理由	

改善	事業内容の方向性	
	A 現状維持	理由
	B 内容の見直し	
	C 統廃合・休止・終了	
	事業規模の方向性	
	B 現状維持	理由
A 事業拡大		
C 事業縮小		

平成22年度 事務事業評価

整理番号  
12-4

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	04	01	02	03	01
細事業名		健康推進員制度創設及び活動支援事業				

担当部局	健康長寿福祉部
担当課等	健康推進課
担当課長の氏名	末次 昭夫
担当者の氏名	小谷 要子

総合計画 (前期基本計画)	基本方針 (政策)	Ⅲ 健やか安心都市
	計画項目 (施策)	① 市民主体の健康づくりの推進
	施策方針	3 健康づくり支援の充実
事業の目的	(どのような目的で事業を実施するか) 地域住民の健康づくりをすすめる核となる健康づくり推進員の活動を支援し、健康増進、健康寿命の延伸を図る。	平成26年度事業の効果目標 (平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入) 2年任期で委嘱を行なうことにより、3期目の健康づくり推進員となり、健康づくりに関心をもつ人が増えることで、市民(地域)との協働での健康づくりを推進する。 特定健康診査受診率65%

平成21年度事業の実績	(何を対象に、何をしたか)	先進地視察を行なうなど検討を重ね、制度創設した。各区からの推薦により225名の健康づくり推進員の委嘱をし、研修会で本市の健康状態や保健事業についての理解、健康づくりに関する知識を深めた。
平成21年度事業の効果	(実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入)	225名の健康づくり推進員の委嘱を行なった。

●平成21年度決算

予算科目	歳出		歳入		
	節	金額(千円)	項目	名称	金額(千円)
事業費合計	8	50	財源内訳	国庫支出金	
	9	11		府支出金	
	11	10		起債	
	12	58		分担金・負担金	
			その他		
			一般財源	129	
事業費合計		129	合計		129

評価	目標達成度・・・DO(平成21年度事業の実績、あるいは効果)が、PLAN(事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標)の達成に向けて順調に進捗したか	
	○	進捗している(できている)
	○	▲ 少し遅れている(少しできていない)
	○	× 遅れている(できていない)
	理由	制度を創設することができた。
効率性・・・DO(平成21年度事業の実績、あるいは効果)に対して、コスト削減の余地がなかったか		
○	削減の余地がなかった	
○	▲ 少し削減の余地があった	
○	× 削減の余地があった	
	理由	講師への報酬、推進員への連絡等にかかる郵送料などであり、必要最小限のコストである。

改善	事業内容の方向性		
	A	A 現状維持	
	A	B 内容の見直し	
	A	C 統廃合・休止・終了	
		理由	研修会等を実施することで、今後の地域での健康づくりの活動の基盤をつくる(任期1年目)。
	事業規模の方向性		
A	A 事業拡大		
A	B 現状維持		
A	C 事業縮小		
	理由	任期2年目以降は、推進員の活動を充実する。	

平成22年度 事務事業評価

整理番号  
12-5

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	04	01	02	04	01
細事業名		CATVを活用した在宅健康管理システム導入事業				

担当部局	健康長寿福祉部
担当課等	健康推進課
担当課長の氏名	末次昭夫
担当者の氏名	松本裕子

総合計画 (前期基本計画)	基本方針 (政策)	Ⅲ 健やか安心都市
	計画項目 (施策)	① 市民主体の健康づくりの推進
	施策方針	3 健康づくり支援の充実
事業の目的	(どのような目的で事業を実施するか) CATVを活用した在宅健康管理システムを利用して、健康増進及び健康寿命の延伸を図れるかなどを調査し、導入の検討を行う。	平成26年度事業の効果目標 (平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入)

平成21年度事業の実績	(何を対象に、何をしたか)	先進地視察を行った。
平成21年度事業の効果	(実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入)	先進地視察により、標記システムを利用した健康管理により、健康面での効果がみられるなど調査が実施でき、地域ICT利活用推進交付金を申請して、事業導入をすすめることができた。活用効果を検討し、CATVではなく、携帯電話網の活用とした。

●平成21年度決算

予算科目	歳出		歳入		
	節	金額(千円)	項目	名称	金額(千円)
	9	175	国庫支出金		
			府支出金		
			起債		
			分担金・負担金		
			その他		
			一般財源		175
事業費合計		175	合計		175

評価	目標達成度・・・DO(平成21年度事業の実績、あるいは効果)が、PLAN(事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標)の達成に向けて順調に進捗したか	
	○ 進捗している(できている)	理由 交付金を利用し、在宅健康管理システムを導入することとなった。
	▲ 少し遅れている(少しできていない)	
	× 遅れている(できていない)	
効率性・・・DO(平成21年度事業の実績、あるいは効果)に対して、コスト削減の余地がなかったか		
○ 削減の余地がなかった	理由 視察地先は遠方であったが、先進地であったため妥当であった。	
▲ 少し削減の余地があった		
× 削減の余地があった		

改善	事業内容の方向性		
	C	A 現状維持	理由 導入に至ったため終了
		B 内容の見直し	
		C 統廃合・休止・終了	
	事業規模の方向性		
		A 事業拡大	理由
B 現状維持			
C 事業縮小			

平成22年度 事務事業評価

整理番号  
12-6

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	04	01	03	01	01
細事業名		不妊治療費助成金				

担当部局	健康長寿福祉部
担当課等	健康推進課
担当課長の氏名	末次 昭夫
担当者の氏名	田中 順子

総合計画 (前期基本計画)	基本方針 (政策)	Ⅲ 健やか安心都市
	計画項目 (施策)	① 市民主体の健康づくりの推進
	施策方針	3 健康づくり支援の充実
事業の目的	(どのような目的で事業を実施するか) 不妊治療を受けている夫婦に対して、その治療費の一部を助成することで、不妊で悩む夫婦の経済的負担を軽減する。	平成26年度事業の効果目標 (平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入) 治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減する事により不妊治療を受けやすくする。 申請者実人数H21年度32名 → 40名

平成21年度事業の実績	(何を対象に、何をしたか) 不妊治療を受けた者に対し、その治療に要した保険診療費被保険者負担額の2分の1以内の額で、1の年度の診療につき3万円(夫婦双方が不妊治療を受けている場合は、それぞれ3万円)を上限に、助成金を交付した。 また、広報にて、助成金制度の説明や手続き方法を掲載し周知させた。
平成21年度事業の効果	(実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入) 年々助成金申請の実人数、助成金額が増えつつある。

●平成21年度決算

予算科目	歳出		歳入		
	節	金額(千円)	項目	名称	金額(千円)
	20	562	国庫支出金		
			府支出金		281
			起債		
			分担金・負担金		
			その他		
			一般財源		281
事業費合計		562	合計		562

評価	目標達成度・・・DO(平成21年度事業の実績、あるいは効果)が、PLAN(事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標)の達成に向けて順調に進捗したか	
	○ 進捗している(できている)	理由 助成金申請による事業であるため評価が難しいが、年々申請数が増えているので進捗していると言える。
	▲ 少し遅れている(少しできていない)	
	× 遅れている(できていない)	
効率性・・・DO(平成21年度事業の実績、あるいは効果)に対して、コスト削減の余地がなかったか		
○ 削減の余地がなかった	理由 近隣市町村のほとんどが上限3万円の助成金を交付しており、少子化対策の一環としてもコスト削減の余地はない。	
▲ 少し削減の余地があった		
× 削減の余地があった		

改善	事業内容の方向性	
	A 現状維持	理由 不妊で悩む夫婦の経済的負担の軽減を図るため、また、少子化対策の一環としても継続して実施していく必要がある。
	B 内容の見直し	
	C 統廃合・休止・終了	
	事業規模の方向性	
	B 現状維持	理由 今後も事業の周知を図りながら、事業拡大していくことを前提に実施していく。
A 事業拡大		
C 事業縮小		

平成22年度 事務事業評価

整理番号  
12-7

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	04	01	03	02	01
細事業名		母子健康支援事業				

担当部局	健康長寿福祉部
担当課等	健康推進課
担当課長の氏名	末次 昭夫
担当者の氏名	田中 順子

総合計画 (前期基本計画)	基本方針 (政策)	Ⅲ 健やか安心都市	
	計画項目 (施策)	① 市民主体の健康づくりの推進	
	施策方針	3 健康づくり支援の充実	
事業の目的	(どのような目的で事業を実施するか) 妊婦や乳幼児の健康診査を実施し、疾病の早期発見、早期治療を促し、妊婦乳幼児等の健康維持を図るとも子供への虐待予防を推進する。また、離乳食教室、両親学級を開催し、母子の健康と乳幼児の健やかな成長を支援する。今年度より新規に妊婦歯科健診を実施する。	平成26年度事業の効果目標 (平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入)	妊婦健康診査、乳幼児健康診査の受診率を100%とし、心身ともに健康で更に健全な母子関係を形成する。

平成21年度事業の実績	(何を対象に、何をしたか)	妊婦に対しては定期健診費用の公費負担を拡充し、妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図った。また、妊娠、出産の不安の解消と両親が前向きに育児ができるよう母親教室、両親学級、離乳食教室を実施。新生児訪問は全数訪問を実施し、低体重児出産の産婦に対しては、産後うつ予防として特にメンタル面での支援実施。乳幼児は、発達の節目時期の健診を各保健センターにて実施。発達の確認と時期に応じた保健指導及び虐待の早期発見、虐待予防に努めた。
平成21年度事業の効果	(実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入)	教室、健診、新生児全数訪問、子育て支援センターの場等機会あるごとに母への育児支援を行い、育児不安の解消と、発達に不安を持つ児に対し早期療育の手立てを実施。妊婦健診の支援拡大により妊娠期の健康管理が充実した。

●平成21年度決算

予算科目	歳出		歳入		
	節	金額(千円)	項目	名称	金額(千円)
財源内訳	7	2,055	国庫支出金		
	8	293	府支出金	妊婦健診補助金等	11,910
	9	17	起債		
	11	1,150	分担金・負担金		
	12	34	その他		
	13	39,074			
	14	78			
20	1,149	一般財源		31,940	
事業費合計		43,850	合計		43,850

評価	目標達成度・・・DO(平成21年度事業の実績、あるいは効果)が、PLAN(事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標)の達成に向けて順調に進捗したか	
	○ 進捗している(できている)	理由 子育てに対して不安に陥りやすい低体重児出産の産婦に対して、子育て支援やうつ予防の観点よりアンケートを実施し、よりケースに応じた支援に結びつけた。
	▲ 少し遅れている(少しできていない)	
	× 遅れている(できていない)	
効率性・・・DO(平成21年度事業の実績、あるいは効果)に対して、コスト削減の余地がなかったか		
○ 削減の余地がなかった	理由 対象者にとって適正な時期の健診、教室の必要性を考えると、人数調整による回数の減は不適である。	
▲ 少し削減の余地があった		
× 削減の余地があった		

改善	事業内容の方向性	
	A 現状維持	理由 産後うつ予防として、産後アンケートを全数の産婦に拡大。また、乳幼児健康診査は、問診内容、発達テスト等内容の充実を図る。母親教室は、内容を両親学級に含み、両親学級の内容を充実させる。
	B 内容の見直し	
	C 統廃合・休止・終了	
	事業規模の方向性	
	A 事業拡大	理由 適正な時期、回数であるため、現状維持が適切である。
B 現状維持		
C 事業縮小		

平成22年度 事務事業評価

整理番号

12-8

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	04	01	03	03	01
細事業名		発達障害児等早期発見・早期療育支援事業				

担当部局	健康長寿福祉部
担当課等	健康推進課
担当課長の氏名	末次 昭夫
担当者の氏名	野村 亜紀子

総合計画 (前期基本計画)	基本方針 (政策)	Ⅲ 健やか安心都市		
	計画項目 (施策)	① 市民主体の健康づくりの推進		
	施策方針	3 健康づくり支援の充実		
事業の目的	(どのような目的で事業を実施するか) 年中児すべての保護者が子育てを振り返る機会とし、又、子どもの発達課題(集団が苦手な子ども)に気づくことにより、子どもに合った取り組みをすることで子どもの持つ力を最大限に伸ばし、よりスムーズな就学につなげる。	平成26年度 事業の効果目標	(平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入)	市内全域で実施し早期発見と早期療育により子どもの成長を支援する。

平成21年度 事業の実績	(何を対象に、何をしたか)	峰山地域の6保育所1幼稚園に通う4歳児クラスの児及び保護者を対象に実施。問診票(保護者・担任)をもとに3歳児健診結果、集団生活状況に合わせスクリーニング。必要に応じて専門的チェック・相談を実施。希望する保護者への個別相談も実施(問診票の回収率100%)
平成21年度 事業の効果	(実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入)	保護者・保育士と共に児の発達・成長について振り返る機会となった。 問診結果をきっかけとして保護者へのアプローチがしやすかった。 保護者と共に児を支援していく姿勢を確認する事ができた。

●平成21年度決算

予算科目	歳出		歳入			
	節	金額(千円)	項目	名称	金額(千円)	
予算科目	1	173	財源内訳	国庫支出金		
	9	10		府支出金	京都府発達障害児等	216
	11	87		起債		
				分担金・負担金		
				その他		
				一般財源		54
事業費合計		270	合計		270	

評価	目標達成度・・・DO(平成21年度事業の実績、あるいは効果)が、PLAN(事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標)の達成に向けて順調に進捗したか	
	○	理由 問診票の100%回収により、全対象者の把握ができた。初年度であったが保育所・園との連携もスムーズで事業の基盤ができた。
	○	理由 要した経費のほとんどが報酬であり、半日で複数施設のスクリーニングや相談を実施するなど、必要最低限のコストで抑えた。
	○	理由
効率性・・・DO(平成21年度事業の実績、あるいは効果)に対して、コスト削減の余地がなかったか		
○	理由	

改善	事業内容の方向性	
	A	理由 府のガイドラインを参考に、市の人的資源・社会資源を考慮しながら実施しており、今後もより充実した内容で実施していく必要がある。
	A	理由
	A	理由
	A	理由
	A	理由
事業規模の方向性		
A	理由	
A	理由	
A	理由	



平成22年度 事務事業評価

整理番号

12-9

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	04	01	04	01	01
細事業名		健康相談・指導事業				

担当部局	健康長寿福祉部
担当課等	健康推進課
担当課長の氏名	末次 昭夫
担当者の氏名	橋本 知美

総合計画 (前期基本計画)	基本方針 (政策)	Ⅲ 健やか安心都市		
	計画項目 (施策)	① 市民主体の健康づくりの推進		
	施策方針	3 健康づくり支援の充実		
事業の目的	(どのような目的で事業を実施するか) 生活習慣病をはじめとした疾病予防、介護予防などを目的に生活習慣を振り返り、早世予防、健康寿命の延伸、健康の保持増進を図る支援相談を行う。	平成26年度 事業の効果目標	(平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入)	自分自身の健康管理に努め、健康な生活を送ることができる。

平成21年度 事業の実績	(何を対象に、何をしたか)	京丹後市民に、地区や各種団体の要望、または市の現状に基づき、保健師・栄養士が中心となり、健康教室を開催し、健康に関する意識啓発と学ぶ機会の提供を行った。また、検診結果報告会の場を活用し、メタボリックシンドロームの予防・改善や高血糖予防・心の健康の健康教育・相談を行った。
平成21年度 事業の効果	(実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入)	検診結果報告会の場を活用し、メタボリックシンドロームの予防改善のための健康教育や高血糖予防のため、心の健康(うつ予防)の健康教育を行った。また、出前講座など幅広い年齢層の方への健康講話も行い、知識の普及啓発を行った。

●平成21年度決算

予算科目	歳出		歳入		
	節	金額(千円)	項目	名称	金額(千円)
予算科目	7	949	財源内訳	国庫支出金	
	8	307		府支出金	
	9	67		起債	
	11	913		分担金・負担金	
	12	982		その他	
	14	9			
事業費合計		3,227	一般財源		3,227
			合計		3,227

評価	目標達成度・・・DO(平成21年度事業の実績、あるいは効果)が、PLAN(事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標)の達成に向けて順調に進捗したか	
	○	理由 計画どおりに相談・指導を行った。
	○	理由 教室実施については、低コストを考慮し保健師・管理栄養士が実施している。
	○	理由
効率性・・・DO(平成21年度事業の実績、あるいは効果)に対して、コスト削減の余地がなかったか		
○	理由	

改善	事業内容の方向性	
	A 現状維持	理由 制度改革に伴い、内容を試行錯誤している。H20年度から「メタボリックシンドローム」対策に重点を置いた健康教育・健康相談を実施。高血糖対策・うつ対策などもあわせて検討の必要があり、人的要因も含め、事業内容の見直し、実施方法を検討する必要がある。
	B 内容の見直し	
	C 統廃合・休止・終了	
	事業規模の方向性	
	A 事業拡大	理由 保健師・管理栄養士が一丸となり、地域の健康課題をみつけながら、医療制度改革にあわせた「メタボリック対策」と高血糖・うつ対策・介護予防など、幅広く健康教育・健康相談を検討しながら実施する方向とする。
B 現状維持		
C 事業縮小		

平成22年度 事務事業評価

整理番号  
12-10

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	04	01	04	03	01
細事業名		総合検診事業				

担当部局	健康長寿福祉部
担当課等	健康推進課
担当課長の氏名	末次 昭夫
担当者の氏名	安田 啓子

総合計画 (前期基本計画)	基本方針 (政策)	Ⅲ 健やか安心都市
	計画項目 (施策)	① 市民主体の健康づくりの推進
	施策方針	3 健康づくり支援の充実
事業の目的	(どのような目的で事業を実施するか) 疾病の早期発見を行うとともに、結果を基に生活習慣病の予防策を講じ、健康意識の向上を図る。	平成26年度事業の効果目標 (平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入) 定期的に検診を受ける人が増え、生活習慣病を予防するための取り組みが地域でひろがる。特定健康診査受診率 65% 胃がん検診受診率 50% 乳がん検診受診率 50%

平成21年度事業の実績	(何を対象に、何をしたか) 20歳以上の市民を対象に、保健センターや地区公民館で総合検診を実施。 検診内容 健康診査、がん検診(胃、大腸、前立腺、子宮、乳)、肝炎ウイルス検査、結核検査、生活機能調査 検診内容により対象年齢等が異なる
平成21年度事業の効果	(実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入) 健康診査受診率 29.1% 胃がん検診受診率 27.1% 乳がん検診受診率 48.3%

●平成21年度決算

予算科目	歳出		歳入		
	節	金額(千円)	項目	名称	金額(千円)
予算科目	11	768	財源内訳	国庫支出金	
	12	1,807		府支出金	保健事業費等負担金 748
	13	103,247		起債	
	14	10		分担金・負担金	
			その他	後期高齢者補助金 4,042	
				感染症予防事業費等 5,640	
			一般財源	95,402	
事業費合計		105,832	合計		105,832

評価	目標達成度・・・DO(平成21年度事業の実績、あるいは効果)が、PLAN(事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標)の達成に向けて順調に進捗したか	
	▲	理由 平成20年度の特定健診導入を受け、検診制度が複雑になったことから受診率が大幅に減少した。21年度の検診で持ち直してはきているものの、19年度の実受診率まで回復していない。
	○	理由 受診率向上に向け、広報等に力を入れているが、受診率が上がるほど検診委託料が増えるのは当然であり、削減の余地はない。
	効率性・・・DO(平成21年度事業の実績、あるいは効果)に対して、コスト削減の余地がなかったか	

改善	事業内容の方向性	
	A	理由 受診率向上に向け、今後も広報や個別通知等に力を入れていく必要がある。
	事業規模の方向性	
	B	理由 検診項目は現状維持。効率化を図るため22年度の検診日数の削減を検討したが、安全管理の面から考え現状維持となった。
	事業内容の方向性	
	C	

平成22年度 事務事業評価

整理番号  
12-11

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	04	01	04	03	01
細事業名		機能訓練事業				

担当部局	健康長寿福祉部
担当課等	健康推進課
担当課長の氏名	末次 昭夫
担当者の氏名	小谷 要子

総合計画 (前期基本計画)	基本方針 (政策)	Ⅲ 健やか安心都市
	計画項目 (施策)	① 市民主体の健康づくりの推進
	施策方針	3 健康づくり支援の充実
事業の目的	(どのような目的で事業を実施するか) 疾病、外傷、老化などにより、心身及び精神機能が障害または低下している者に対し、心身機能の維持回復に必要な訓練を行い、また介護予防に資する基本的な知識を提供することにより、日常生活の自立を助け、閉じこもりを予防する。	平成26年度事業の効果目標 (平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入)

平成21年度事業の実績	(何を対象に、何をしたか) 疾病、外傷、老化等により心身の機能が低下している40～64歳の者(原則医療によるリハビリテーション、介護保険制度の通所系サービス利用者を除く)に対し、月1回、集団で体操、手芸、レクリエーションなどの活動を通じて訓練を行う。
平成21年度事業の効果	(実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入) リハビリの会は、12回、実人数31人、延べ人数246人に訓練実施。 リウマチ交流会は、6回、実人数16人、延べ人数76人に訓練実施。

●平成21年度決算

予算科目	歳出		歳入		
	節	金額(千円)	項目	名称	金額(千円)
予算科目	8	19	国庫支出金		
	11	81	府支出金		
	12	48	起債		
	13	33	分担金・負担金		
	14	8	その他		
	27	16			
事業費合計		205	一般財源		205
			合計		205

評価	目標達成度・・・DO(平成21年度事業の実績、あるいは効果)が、PLAN(事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標)の達成に向けて順調に進捗したか	
	○ 進捗している(できている)	理由 参加者のほとんどが、要介護状態に移行せず、日常生活を自立して送ることができている。
	▲ 少し遅れている(少しできていない)	
	× 遅れている(できていない)	
効率性・・・DO(平成21年度事業の実績、あるいは効果)に対して、コスト削減の余地がなかったか		
○ 削減の余地がなかった	理由 低コストを考慮し、必要最小限の経費での事業実施した。	
▲ 少し削減の余地があった		
× 削減の余地があった		

改善	事業内容の方向性	
	A 現状維持	理由 元気な高齢期を過ごしていただくために、介護予防の視点で事業実施する。
	B 内容の見直し	
	C 統廃合・休止・終了	
	事業規模の方向性	
	B 現状維持	理由 広報を活用しての参加の呼びかけなどを工夫する。
A 事業拡大		
C 事業縮小		

平成22年度 事務事業評価

整理番号  
12-12

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	04	01	05	01	01
細事業名		予防接種事業				

担当部局	健康長寿福祉部
担当課等	健康推進課
担当課長の氏名	末次 昭夫
担当者の氏名	大木 利男

総合計画 (前期基本計画)	基本方針 (政策)	Ⅲ 健やか安心都市		
	計画項目 (施策)	① 市民主体の健康づくりの推進		
	施策方針	3 健康づくり支援の充実		
事業の目的	(どのような目的で事業を実施するか)	伝染の恐れのある疾病の発生及び感染予防、発生防止、症状の軽減、病気のまん延防止のために、予防接種法に定められた事業で、適正な時期に実施し、市民の健康を守る。	平成26年度事業の効果目標 (平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入)	平成24年度の麻疹の排除を達成する事を目標として予防指針が示されている。2回の予防接種の接種率を95%以上、他の予防接種の接種率を90%以上を目指す

平成21年度事業の実績	(何を対象に、何をしたか)	BCG(生後6ヶ月までに1回)、ジフテリア・百日咳・破傷風混合(1期初回:20日~56日間隔で3回、1期追加:3回終了後12月から18月の間に1回)接種は年後3月~90月、ポリオ(生後3月~90月の間に2回)、麻疹風疹混合(1期:生後12月~24月、2期:小学校就学の1年前、3期:中学校1年、4期:高校3年)、日本脳炎(生後6月~90月の希望者に対して1期初回2回と追加1回を実施)
平成21年度事業の効果	(実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入)	接種可能な期間の長いものは最終的に90%の接種率、麻疹風疹混合1期97.4%、2期93.9%、3期99.3%、4期92.1%、BCG99.1%、ジフテリア・百日咳・破傷風混合96.7%が7歳までに済

●平成21年度決算

予算科目	歳出		歳入		
	節	金額(千円)	項目	名称	金額(千円)
予算科目	7	84	財源内訳	国庫支出金	
	9	22		府支出金	
	11	5,182		起債	
	12	68		分担金・負担金	
	13	63,336		その他	
	14	1			
	20	179		一般財源	68,872
事業費合計		68,872	合計		68,872

評価	目標達成度・・・DO(平成21年度事業の実績、あるいは効果)が、PLAN(事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標)の達成に向けて順調に進捗したか	
	○	<input type="radio"/> 進捗している(できている) <input checked="" type="radio"/> 少し遅れている(少しできていない) <input type="radio"/> 遅れている(できていない)
	理由	法に基づく予防接種で、計画的に行っている。
	効率性・・・DO(平成21年度事業の実績、あるいは効果)に対して、コスト削減の余地がなかったか	
○	<input type="radio"/> 削減の余地がなかった <input checked="" type="radio"/> 少し削減の余地があった <input type="radio"/> 削減の余地があった	
理由	法に基づく予防接種である。	

改善	事業内容の方向性	
	A	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 内容の見直し <input type="radio"/> 統廃合・休止・終了
	理由	法に基づく予防接種である。
	事業規模の方向性	
	A	<input type="radio"/> 事業拡大 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 事業縮小
	理由	日本脳炎予防接種の新ワクチンが認可となり積極的勧奨を実施する。

平成22年度 事務事業評価

整理番号  
12-13

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	04	01	05	01	02
細事業名		新型インフルエンザ予防接種事業				

担当部局	健康長寿福祉部
担当課等	健康推進課
担当課長の氏名	末次 昭夫
担当者の氏名	大木 利男

総合計画 (前期基本計画)	基本方針 (政策)	Ⅲ 健やか安心都市
	計画項目 (施策)	① 市民主体の健康づくりの推進
	施策方針	3 健康づくり支援の充実
事業の目的	(どのような目的で事業を実施するか) 新型インフルエンザ予防接種の実施に際し、低所得者への実費負担軽減措置を講じる事により予防接種の支援を行なう。	平成26年度事業の効果目標 (平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入)

平成21年度事業の実績	(何を対象に、何をしたか) 新型インフルエンザ予防接種の広報を行なうと共に対象者の自己負担分(1回3,600円、2回6,150円)を公費負担することにより負担軽減措置を行なった。
平成21年度事業の効果	(実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入) 軽減措置対象者 1回接種対象 533人 2回接種対象 34人

●平成21年度決算

予算科目	歳出		歳入		
	節	金額(千円)	項目	名称	金額(千円)
財源内訳	11	90	国庫支出金		
	12	93	府支出金		1,594
	19	115	起債		
	20	2,128	分担金・負担金		
			その他		
事業費合計		2,426	一般財源		832
			合計		2,426

評価	目標達成度・・・DO(平成21年度事業の実績、あるいは効果)が、PLAN(事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標)の達成に向けて順調に進捗したか	
	○	進捗している(できている) ▲ 少し遅れている(少しできていない) × 遅れている(できていない)
	理由	予防接種を普及させることができた。
	効率性・・・DO(平成21年度事業の実績、あるいは効果)に対して、コスト削減の余地がなかったか	
○	削減の余地がなかった ▲ 少し削減の余地があった × 削減の余地があった	
理由	国が決定した金額で行なった。	

改善	事業内容の方向性	
	C	A 現状維持 B 内容の見直し C 統廃合・休止・終了
	理由	今回流行の新型インフルエンザは終息し、新たな新型インフルエンザに備える必要があります。
	事業規模の方向性	
		A 事業拡大 B 現状維持 C 事業縮小
	理由	

平成22年度 事務事業評価

整理番号  
17-15

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	03	01	03	17	01
細事業名		高齢者安心生活支援事業				

担当部局	健康長寿福祉部
担当課等	健康推進課
担当課長の氏名	末次 昭夫
担当者の氏名	小谷 要子

PLAN	
総合計画 (前期基本計画)	基本方針 (政策) III 健やか安心都市 計画項目 (施策) ⑥ 安心して暮らせる高齢者福祉の充実 施策方針 2 生活支援・在宅福祉対策の推進
事業の目的	(どのような目的で事業を実施するか) 市域中心部から離れ、交通の利便も悪く医療機関からも遠いなどの地域において、健康で自立した生活に資するため訪問指導を実施する。 事業の効果目標 (平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入) 無医地区、辺地、過疎地域及びその他特に必要と認められる地区内の65歳以上の全数訪問を行なう。

DO	
平成21年度事業の実績	(何を対象に、何をしたか) 無医地区、辺地、過疎地域及びその他特に必要と認められる地区内のうち、65歳以上の支援が必要な方を対象に、保健師等が訪問し、健康チェックや保健指導を行う。
平成21年度事業の効果	(実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入) 34地区、実数232人、延べ437人に訪問指導を行った。交通の便が悪く、利便性の悪い地区ゆえに自己管理意識の高い人も多いが、健康問題を抱えつつも未受診の人などへ保健指導や継続訪問を行なった。

●平成21年度決算

予算科目	歳出		歳入	
	節	金額(千円)	項目	金額(千円)
	4		国庫支出金	
	7	960	府支出金	未来づくり交付金 600
	11	156	起債	
	12	32	分担金・負担金	
	14	313	その他	
			一般財源	861
事業費合計		1,461	合計	1,461

CHECK					
評価	目標達成度・・・DO(平成21年度事業の実績、あるいは効果)が、PLAN(事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標)の達成に向けて順調に進捗したか				
	<table border="1"> <tr> <td>○ 進捗している(できている)</td> <td rowspan="3">理由</td> <td rowspan="3">選定した地区において、訪問の必要な人の全数訪問をすることで、対象者とその地区の状況を把握することができた。</td> </tr> <tr> <td>▲ 少し遅れている(少しできていない)</td> </tr> <tr> <td>× 遅れている(できていない)</td> </tr> </table>	○ 進捗している(できている)	理由	選定した地区において、訪問の必要な人の全数訪問をすることで、対象者とその地区の状況を把握することができた。	▲ 少し遅れている(少しできていない)
○ 進捗している(できている)	理由	選定した地区において、訪問の必要な人の全数訪問をすることで、対象者とその地区の状況を把握することができた。			
▲ 少し遅れている(少しできていない)					
× 遅れている(できていない)					
評価	効率性・・・DO(平成21年度事業の実績、あるいは効果)に対して、コスト削減の余地がなかったか				
	<table border="1"> <tr> <td>○ 削減の余地がなかった</td> <td rowspan="3">理由</td> <td rowspan="3">選定した対象地区の初回訪問と継続訪問のために、必要最低限の経費(臨時職員の雇用期間)で実施した。</td> </tr> <tr> <td>▲ 少し削減の余地があった</td> </tr> <tr> <td>× 削減の余地があった</td> </tr> </table>	○ 削減の余地がなかった	理由	選定した対象地区の初回訪問と継続訪問のために、必要最低限の経費(臨時職員の雇用期間)で実施した。	▲ 少し削減の余地があった
○ 削減の余地がなかった	理由	選定した対象地区の初回訪問と継続訪問のために、必要最低限の経費(臨時職員の雇用期間)で実施した。			
▲ 少し削減の余地があった					
× 削減の余地があった					

ACTION			
改善	事業内容の方向性		
	A 現状維持	理由	無医地区、辺地、過疎地域から、訪問が必要な地区選定を行い、事業が効果的にできるようにする。
	B 内容の見直し		
	C 統廃合・休止・終了		
	事業規模の方向性		
	B 現状維持	理由	継続訪問を確実にこなす。
A 事業拡大			
C 事業縮小			